

2013. 10. 28

補助ない改修に備えた積み立て

特養183施設 実施せず

検査院調べ

全国の22都道府県で社会福祉法人が運営する特別養護老人ホーム(特養)から351施設を会計検査院が抽出して調べたところ、2011年度末時点で183施設が将来の施設改修に備えた積み立てをしていないことが28日までに分かった。その

一方で、183施設の1施設当たりの内部留保額は平均約3億1千万円に上った。特養は、国が一部を負

担する介護報酬が主な収入だが、施設改修には補助がない。検査院は「改修に備え自己資金を確保する必要がある、計画的な積み立てが重要」と厚生労働省に指摘。厚生省は「適切な助言をしていきたい」としている。特養の内部留保をめぐっては、厚生省が今年5月に調査結果を公表し「過大にため込んでいる」との指摘が出ている。

特養は、検査院に対し十分な資金があるのに積み立てをしていない理由を「積み立てをすると使用目的が限定されるので、積極的に検討しなかつた」と説明している。